

行政調査報告書

(東京都内視察)

平成29年2月13日(月)

～平成29年2月14日(火)

大阪維新の会 大阪府議会議員団

◇視察の目的

- 大阪のベンチャー企業支援環境を整える手法について
- 東京のエコシステムの現状に関する諸情報について
- 他地域の取組例について
- 欧米主要都市（首都以外）の行政機構・公共インフラの管理

◇視察期間

平成29年2月13（月）～2月14日（火）

◇視察参加者

青野剛暁（政調会長）、中野稔子（部会長）、金城克典、杉江友介、うるま譲司

◇視察先

≪第1日目／2月13日（月）≫

○大和企業投資株式会社

【所在地】東京都千代田区丸の内1-9-1

○米国大使館政治経済部

【所在地】東京都港区赤坂1-10-5

≪第2日目／2月14日（火）≫

○ドイツ大使館

【所在地】東京都港区南麻布4-5-10

◇視察の行程

○2月13日（月）

9：23 新大阪駅発

11：56 東京駅着

13：00 大和企業投資株式会社着

- ・大阪のベンチャー企業支援環境を整える手法について
- ・東京のエコシステムの現状に関する諸情報について
- ・他地域の取組例について（13：00～14：30）

15：00 米国大使館政治経済部（港区赤坂1-10-5）

- ・欧米主要都市（首都以外）の行政機構・公共インフラの管理について（15：00～16：30）

○2月14日（火）

9：30 ホテル発

10：00 ドイツ大使館着

・欧米主要都市（首都以外）の行政機構・公共インフラの管理について

（10：00～11：30）

14：30 東京駅発

17：06 新大阪駅着

◇視察の内容

§ベンチャーエコシステムについて

日 時	平成29年2月13日（月）午後1時00分～		
場 所	大和企業投資株式会社		
説明者等	大和企業投資株式会社 取締役	榎本 康喜氏	
	大和企業投資株式会社投資業務部 次長	角田 篤氏	
	大和企業投資株式会社投資第二部VC投資二課 副部長	青木 隆幸氏	
	大和企業投資株式会社投資第二部VC投資二課長 副部長	小林 信男氏	
	大和企業投資株式会社投資第二部VC投資二課 上席課長代理	堀川 浩祐氏	

当社は、広範なビジネスネットワークや長年にわたる経験・ノウハウを活かしたベンチャー投資・バイアウト投資を展開し、数多くの企業の成長・株式上場を促すため、1982年創業し、翌年には関西支社を設立しました。

2000年には関西で投資元は100社ありましたが、2010年にはリーマンショックで20社から30社になり、2012年に大和企業投資株式会社関西支社閉鎖を閉鎖しました。

Q 現在東京一極集中の理由は。

A 大企業の購買が東京へシフトしたため。また、大阪では商売の単価が低く、値切られる傾向があります。

東京都エコシステムは現在55億円をものづくりベンチャーに投資しています。

Q どうすれば大阪が活性化するか？

A 開発部門があれば共同開発して全国展開も可能です。

製造業の成長支援にファンドしても人材もネックとなってしまう。

東京はベンチャー企業にとっても人材交流や人脈を広げることができるが、大阪は難しい。

しかし、最近では民間で広がりを見せている、西中バレーの知名度が上がっています。

大阪ではITよりバイオ、アパレル、ものづくりB to Cを主にすべきであり、開

発形にシフトする必要があります。

阪大VCが研究開発をすすめています。

大阪は、大学内にVCを保持しているので、東京の筑波大学は大学内にVCを持たないため、大阪の大学の方が有利だと思います。

行政の補助金制度は会社の事業のスピードとの時差があり使いにくい。

§ 欧米主要都市（首都以外）の行政機構・公共インフラの管理について

日 時：平成29年2月13日（月）午後3時00分～

場 所：米国大使館

説明者等：米国大使館政治部 次席 ドリュー・シャフルタウスキ氏

米国大使館政治部・政治外交政策課 政務補佐官 東方 麻由子氏

米国大使館

米国では京都が有名で、大阪の知名度は低いです。

日本は、和食が有名で、現在米国ではブームとなっています。

万博については、政治部なので知識不足ではありますが、経済がプラスになると確信しています。

日本は地震国なので、副首都構想は賛成です。

首都のリスクヘッジを考え大阪を副首都化するべきです。

日 時：平成29年2月14日（火）午前9時00分～

場 所：ドイツ連邦共和国大使館

説明者等：ドイツ連邦共和国大使館政治部 一等書記官 フローリアン・イエーガー氏

ドイツ連邦共和国大使館経済担当 一等書記官 マルコ・シュルト氏

ドイツ連邦共和国大使館経済部 幸地 晶子氏



ドイツ共和国大使館

ドイツは地域連邦政策基本法30条で地域分権しており、すでに構造改革を実施しており、中央集権国家ではありません。

1991年地域連邦政策として460億ユーロ、支援額1億6600万ユーロ産業の弱い地域に企業誘致し、補助金をだしています。

連邦共和国基本法の定めにより、ドイツの産業振興に関しては州政府の専権事項とされ各州が、一体となって産業クラスターの形成に取り組んでおり、そのため、産業クラスターが各州に合理的な配置になっている。加えて州政府は管轄地域の産業集積を促進させるべく、産学官の連携による適切なネットワークを形成する機関の設立や、産業クラスターの運営を担う民間組織を活用しています。

中堅・中小企業が地元の大学や研究機関と連携することで広域的なネットワークが形成され、地元の資源や強みを活かし新事業が新産業を創出できる環境が整い、産業クラスターの国際競争力を高める計画です。

- ① ハンブルク及び北独地域：欧州の商業・貿易の中心地。運輸・海運・航空・消費財の企業が多い。
- ② ベルリンと東独地域：政治・メディアの中心地。東独地域に制度活用の産業クラスターが多い。
スタートアップの企業が多く家賃が安い
- ③ BW 州：自動車産業の中心地。機械、IT 関連企業が多い。
- ④ バイエルン州：ハイテク産業が中心で電機、自動車、機械の企業が多く R&D 関連が充実している。
- ⑤ NRW 州：産業の中心で鉄鋼・化学・エネルギー関係の大手企業が集中している。
- ⑥ ヘッセン州：国際金融都市フランクフルトがあり、化学・製薬関連の大手企業が多い。

ドイツはドイツ製規格を重要視し、メイドインGermany、ブランド力を上げ、外国人を雇用しても高い給料を保持し、ドイツ国内の労働力及び給料水準を保っています。